

委員会行政視察報告書

委員会名	民生福祉常任委員会			
活 動 委 員 名				
山端 博 委員長		中尾 利香 副委員長		山端 美樹子 委員
竹島 直樹 委員		中嶋 秀一 委員		櫻田 百合子 委員
経 費 区 分				合計金額
1 研修旅費	2 自動車借上料等	3 議長交際費	一人当りの費用	
1, 014, 600		8, 590	170, 532	1, 023, 190
期 間 (年月日)	令和6年7月22日（月） ～ 令和6年7月24日（水） （2泊3日）			
視察事項	・愛媛県今治市 「今治版ネウボラについて」			
	・愛媛県松山市 「ごみ減量の取組について」			
視察先	愛媛県今治市、松山市			
内容及び成果				
別紙のとおり				

行政視察報告書1

日 時 令和6年7月23日

場 所 愛媛県今治市

※人口 148,815人 面積 419.14km²

テーマ「今治版ネウボラの推進について」

(1)概要について

今治市では、こどもが真ん中で輝くやさしいまち今治を目指し、妊娠期から18歳までの子どもがいるすべての家庭を切れ目なくサポートする「今治版ネウボラ」を推進しています。

- ・対象 : 妊娠期から18歳までの子どもがいるすべての家庭
- ・支援内容 : 総合的な子育て支援(相談、情報発信、手続きなど)
- ・体制 : こども家庭センターを設置し、ワンストップで支援を提供。保健師等専門職を配置し、伴走型相談体制を充実

(2)取組について

伴走型支援

- ・妊娠8か月健診: 妊婦へのプレゼント配布と相談支援。
- ・子育て応援ヘルパー派遣事業: 妊婦や乳幼児家庭への家事・育児支援ヘルパー派遣と無料利用時間の提供。
- ・パパママスマイル健診: 3歳児健診時に保護者の無料健康診断を実施。
- ・5歳児相談事業: 就学前の学習・行動の支援が必要な児童を早期に把握し、相談・フォローを実施。

経済的支援

- ・出産サポートタクシー利用助成: 妊婦健診や出産のためのタクシー利用料金を助成 (妊婦36週～産後1ヶ月、全7回分)。
- ・新生児拡大スクリーニング検査事業: 検査費用を全額負担。
- ・こども医療費無料: 乳幼児～18歳年度末までの子どもの医療費自己負担分を助成。
- ・子どもが真ん中応援券: 第1子(1歳未満)のいる世帯に5万円分の商品券を交付。

教育保育

- ・子ども食堂への開設・運営支援: 子ども食堂の運営資金や開設費用の支援。
- ・特別支援学級のサポート体制強化: 特別支援学級に学校生活支援員を増員。
- ・日本一おいしい給食: プロの料理人が監修した給食を提供。
- ・ヤングケアラー支援ヘルパー派遣事業: ヤングケアラー支援の対象のいる家庭にヘルパーを派遣し、必要な支援を実施。

(3)まとめ

今治市では、「子どもが真ん中」を掲げ、子育て支援に力を入れていると感じた。その中で今治版ネウボラは、子育て家庭にとって心強い味方となる総合的な支援システムである。今治市長の就任時からの徹底した子育て支援を真ん中に持っていく熱意等を説明で受け、感銘を受けました。日本中でも当然十和田市においても、子どもは宝であり、切れ目のない支援は必要です。

当委員会でも今治で勉強したことを踏まえ、調査していきたいと考えます。

民生福祉常任委員会 山端 博

行政視察報告書2

日 時 令和6年7月23日

場 所 愛媛県松山市

※人口 503,000人 面積 429.35km²

テーマ「ごみ減量の取組について」

(1)概要について

- ・3Rの推進: リデュース(Reduce: 発生抑制)、リユース(Reuse: 再使用)、リサイクル(Recycle: 再生利用)を基本としています。特に、ごみを発生させないリデュースを重視しています。
 - ・数値目標: 1人1日当たりのごみ排出量を50g以上削減、リサイクル率を26%に引き上げ、焼却に伴うCO₂排出量を8,000t以上削減することを目指しています。
 - ・事業系ごみの減量: 各事業所に目標排出量を設定し、令和5年度は総排出量を1,310t減量することを目指しています。
 - ・生ごみ減量: 生ごみ水切り紙袋の配布や、電気式生ごみ処理機の利用促進など、家庭での生ごみ減量を支援しています。
- 松山市は、これらの施策を通じて、持続可能な循環型のまちを目指しています。

(2)要点

- ・松山市は市民1人当たりのゴミ排出量(754g)が少なく、50万人以上の都市で長年1位を維持。
- ・事業所の直接搬入を産廃処理にしたこと、啓発活動に力を入れていることが要因。
- ・子供の頃からゴミ問題を学ぶ重要性、行政の取組み姿勢の本気度に感銘を受けた。
- ・地域住民から推進委員や協力員を認定し、ゴミ減量化・分別徹底を図る。
- ・市民大清掃を1976年から実施、多くの市民がボランティアで清掃活動に参加。
- ・食品ロス削減目標を設定、世界・日本の食品ロス状況を提示し、問題提起。
- ・松山市は、ゴミ袋有料化などの市民負担増加施策を導入せず、ごみ減量を実現。
- ・平成18年には、事業系廃プラスチック規制強化や紙ごみの分別徹底により、事業系ごみを大幅削減。
- ・給食残渣や一部事業系生ごみ、剪定枝などを地元民間堆肥化施設で資源化し、可燃ごみを大幅減量。
- ・生ごみ削減では、全国に先駆けて3010運動を展開、フードドライブ活動などの食品ロス削減にも積極的に取組み。
- ・毎週金曜日は冷蔵庫チェックの日を設定し、在庫や消費期限の確認を促すなど、民間事業者との共同によるフードロス削減も推進。

(3)まとめ

松山市では、市民への直接対話やメディアを活用した啓発活動、地域住民によるごみ集積所の管理、生ゴミ堆肥化の推進など、多角的な取り組みによってごみ減量を推進しています。また、市民運動としての再資源化とごみ減量の取り組みを重視し、指定ごみ袋の導入予定はないとのことです。

さらに、市民一人一人がごみ減量やリサイクルについて学ぶ機会を提供し、行政がサポートすることで、市民運動としての啓発活動を展開していくことが重要だと考えています。

。

民生福祉常任委員会 山端 博

民生福祉常任委員会 視察報告書

中尾 利香

令和 6 年 7 月 23 日

愛媛県今治市「今治版ネウボラ」の推進について

今治市は、令和 6 年 4 月 30 日現在、人口 148,815 人で、面積は 419.14 km²、愛媛県の瀬戸内海のほぼ中央部に位置し、離島も含まれている美しい町です。

今回の視察は、「今治版ネウボラ」の推進についての取り組みについて視察して参りました。今治版ネウボラは、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を提供する 子ども真ん中の子育て支援の取り組みです。

十和田市も色々な取り組みをしていますが、今治市では伴走型支援をしており、子育て応援ヘルパー派遣事業など専任の母子保健コーディネーターが妊婦 1 人ひとりに付き、相談支援を提供しています。

市独自の主な支援としては、以下の事業があります。

- ・しまなみの子どもを育む交通費支援事業
- ・学校の不妊治療費用助成
- ・新生児拡大スクリーニング検査事業
- ・子どもが真ん中応援券
- ・日本一美味しい給食

市内には、地域の身近な相談窓口の相談サテライトがあり、新たに遊び場サテライト、市内各所の公園などを整備する予定とのことでした。さらに現在、今治版ネウボラ拠点施設整備を計画しており、ワクワクする屋内外の遊び場所、相談支援センター、地域子育て支援拠点、児童センター、保健センター、ホール、カフェ等の複合施設などみんなが集う場所を計画しているとのことでした。

今治市の取り組みは、少子化対策や地域包括支援のモデルとして非常に学ぶ点が多く、必要な時に必要な支援が届く仕組みを十和田市にも取り入れていきたいと感じました。

令和 6 年 7 月 24 日

愛媛県松山市「ごみ減量の取り組み」について

松山市は、2022 年時点で、人口 505,900 人で、面積は 429.35 km²、愛媛県のほぼ中央にあり、温暖な瀬戸内海気候です。

松山市は、「ごみの資源化、減量化」を市の重要政策のひとつとして掲げています。ごみ処理基本計画の目標として以下を掲げています。

- ① 1 人一日あたりのごみ排出量を 50g 以上削減します。
- ② リサイクル率 26%に引き上げます。
- ③ ごみの焼却に伴う CO2 排出量を 8000t 以上削減します
- ④ 令和 12 年までに 1 人 1 日当たり 722g 以下のごみ排出量にします
目標達成のために現在取り組んでいることは以下の通りです。
- ① 生ごみ 3 キリ運動、3010 運動の推進（コンポスト、デスポーザー）
- ② 事業者への啓発
- ③ ごみを 8 種 11 分別
- ④ 毎週金曜日は冷蔵庫チェックの日
- ⑤ 小学校四年生にゴミ処理施設でごみの説明をし、焼却炉で最後まで残るごみを見せる
- ⑥ 粗大ごみなど再利用できそうな物は修理して再利用する（人材シルバーに委託）
- ⑦ 行政と市民のパイプ役として廃棄物減量等推進員、協力員を 40 地区で 4 人を設定し、活動内容はごみ出しの啓発、不法投棄の指導、清掃活動、研修の参加や活動報告の提出
- ⑧ 市民に対して分別ガイドやアプリを活用し、わかりやすく周知
- ⑨ 使用済み小型家電、古着、紙類などを対象に、市内各所に資源回収ステーションを設置

十和田市でも、真似て出来ることあると思いました。松山市のように、地域と連携した啓発活動や、便利な資源回収の仕組みづくり、家庭からの生ごみ対策の強化など、可能な施策はすべきと感じた視察でした。

委員名	山端 美樹子
-----	--------

委員会行政視察報告書

委員会名	民生福祉常任委員会			
活 動 委 員 名				
山端 博 委員長		中尾 利香 副委員長		山端 美樹子 委員
竹島 直樹 委員		中嶋 秀一 委員		櫻田 百合子 委員
経 費 区 分				合計金額
1 研修旅費	2 自動車借上料等	3 議長交際費	一人当りの費用	
1, 014, 600		8, 590	170, 532	1, 023, 190
期 間 (年月日)	令和6年7月22日（月） ～ 令和6年7月24日（水） （2泊3日）			
視察事項	・ 愛媛県今治市 「今治版ネウボラについて」			
	・ 愛媛県松山市 「ごみ減量の取組について」			
視察先	愛媛県今治市、松山市			
内容及び成果				
【今治版ネウボラについて】愛媛県今治市				
1. 今治市の概要				
今治市は、愛媛県の北東部・瀬戸内海のほぼ中央部に位置し、高縄半島と芸予諸島にまたがっており、中心市街地がある平野部や、緑豊かな山間部、そして、瀬戸内しまなみ海道、安芸灘とびしま海道が架かる正解有数の多島美を誇る島しょ部からなる変化に富んだ地勢である。				
人口：148, 815 人」 （R6. 4. 30 時点）				
面積：419. 14 k m ²				
2. こどもが真ん中で輝くやさしいまち“今治”を目指し、今治版ネウボラの取組を推進				
今治版ネウボラとは、				
★妊娠期から 18 歳までの子どもがいるすべての家庭を切れ目なくサポート				
★ネウボラ政策課に「こども家庭センター」を設置し、ワンストップで総合的支援				
★保健師等の専門職種を配置し、伴走型相談体制を充実				
◎今治市は 2 年連続全 4 部門で日本一（「住みたい田舎」ランキング）				
・ 総合部門 1 位				
・ 子育て世代部門 1 位				
・ シニア世代部門 1 位				
・ 若者世代・単身者部門 1 位				

3. 今治市の妊娠期から子育て期の支援

“こどもが真ん中”の子育て支援の取組ピックアップ

伴走型支援

○妊娠8か月面接（R4年度～）【ネウボラ政策課】

保健師等の専門職による面談に合わせ、本市オリジナルの支援として、今治タオルのフード付きバスタオルなど「こどもが真ん中ギフト」をプレゼント。

○子育て応援ヘルパー派遣事業（R5年度～）【ネウボラ政策課】

妊婦及び乳幼児家庭の家事育児負担の軽減のため、ヘルパーを自宅へ派遣し、年間30回を上限に援助を行う。併せて、母子手帳交付者は5時間まで、乳児養育者は7時間まで無料で同サービスを利用できる実証事業も実施。

○パパママすまいる健診（R5年度～）【健康推進課】★市独自★

3歳児健康診査対象時児の父母が来所する機会に合わせて、保護者の健康診断を無料で実施。

○5歳児相談事業（R5年度～）【ネウボラ政策課】

早期アセスメントwebシステム『ここあぼ』を活用（四国初導入）し、就学前に学習・行動における支援の必要な児童を適切に把握し、相談フォローを行う。

経済的支援

○しまなみの子どもを育む交通費支援事業（保健医療・子ども世帯・障がい児支援）

【ネウボラ政策課・こども未来課・障がい福祉課】★市独自★

島しょ部（大島、伯方、大三島、関前地域）に居住し住所登録があるものに対し、しまなみ海道の交通費を助成。

○不妊治療費用助成（R4年度～）【ネウボラ政策課】★市独自★

保険適応となる不妊治療等に係る一部負担金を全額助成。

○出産サポートタクシー利用助成新規導入（R5年度～）【ネウボラ政策課】★市独自★

検査費用を全額負担し、疾患の早期発見・治療を促し、新生児の健康増進を図る。

○こども医療費無料【保険年金課】

乳幼児・小中学生が医療機関で治療を受けた場合、医療費の自己負担分を助成する。

中学生まで対象を、令和5年8月1日から18歳年度末までに拡大した。

○こどもが真ん中応援券（R3年度～）【こども未来課】★市独自★

第一子（1歳未満）の乳児を養育する保護者に、5万円分の商品券を交付する。

※第2子以降については、愛顔っ子応援券（おむつ券5万円分、※県補助事業）

教育保育・その他

○子ども食堂への開設・運営支援（R3年度～）【こども未来課】

子ども食堂をしている団体への運営資金や、新規に行う団体への開設・運営資金の支援により、子どもの健やかな成長を支えとともに、子どもたちの交流を図る。

○特別支援学級のサポート体制強化【学校教育課】

特別支援学級に配置する児童生徒の学習活動のサポートを行う学校生活支援員を増員し、障がい等のある児童生徒の支援体制の充実を図る。

○日本一おいしい給食（R3年度～）【学校給食課】★市独自★

市内の中華・フレンチ・イタリアン・和食の4人のプロがメニュー開発。

○ヤングケアラー支援ヘルパー派遣事業（R5年度～）【ネウボラ政策課】

ヤングケアラー支援の対象と認められた児童のいる家庭に対し、ヘルパーを派遣し必要な支援を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を図る。

4. 市内全域で子育て環境を充実

広い市域をカバーする子育て支援体制を構築するために、ネウボラ拠点施設をハブとして市全体でこどもが真ん中の子育て世代に寄り添った環境の充実を目指している。

○保育所(園)など地域の身近な相談窓口を充実(相談サテライト)

○市内各所の公園なども今治版ネウボラの「遊び場サテライト」として新たに整備する

5. 今治版ネウボラ拠点施設整備について

基本理念・基本方針：

つどい つながり はぐくむ みんなの居場所 ～こどもが輝く未来を創る～

6. 官民連携の取組(木育推進)

・ウッドスタート宣言

・しまなみ木のおもちゃ美術館(仮称)設立・運営に向けた連携協定書

【松山市のごみ減量化に係る取組について】愛媛県松山市 環境モデル都市推進課

1. 松山市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画

1) 松山市ごみ処理基本計画とは

松山市のごみに関する最上位計画として位置付けられている

① 1人1日当たりのごみ排出量を、50g以上削減します

② リサイクル率を、26%に引き上げます

③ ごみの焼却に伴うCO₂排出量を、8,000 t以上削減します

ごみ減量に関する指標として「1人1日当たりのごみ排出量」を設定しており、令和12年度までに、722g以下まで削減することを目標としている。

2. 松山市のごみ処理状況

1) ごみ排出量の推移

年間14万トン程度であり、減少傾向で推移している

➢内訳) 家庭ごみ：約11万トン/事業系ごみ：約3万トン

2) 1人1日当たりのごみ排出量

・ 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は、他都市と同程度の水準となっている

・ 事業系ごみは、他都市と比較して減量が進んでいる

・ 事業系ごみの寄与が大きく、合計値は他都市よりも少ない状況

3) ごみの組成

可燃ごみが約8割を占めており、そのうち約4割は厨芥類(生ごみ)となっている

4) ごみ処理フロー

焼却・埋立処分のほか、民間処理業者への委託等による再資源化などに取り組んでいる

5) ごみ処理経費

ごみ処理経費は約68億円、ごみ処理手数料等の収益は約9億円

3. ごみ減量に関する松山市の取組

1) これまでの取組とその効果

事業系ごみ：産業廃棄物の混入防止・再資源化の推進

家庭形ごみ：啓発事業を中心に市民の意識情勢を図る

2) ごみ分別の徹底

分別方法をまとめた「早わかり帳」を作成、全世帯に配布

3) 生ごみ等の減量に向けた各種啓発

・ 生ごみ3きり運動 ・ 事業者への啓発 ・ 「子育て応援リユースマーケット」の開催

(所感) 今回の研修ではワンストップの子育て支援をおこなう今治市「今治版ネウボラ」と、松山市の「ごみ減量化」について勉強させていただいた。今治市への質問としてこども食堂への運営資金の支援について質問させていただきご答弁では1団体に年間9万円を支給しているとのことだった。松山市のごみ減量化が進んでいるのは、徹底した普及啓発と確認作業にあり、根気強い取組の成果であることがわかった。当市の今後の施策に反映させていきたい。以上

委員名	竹島直樹
-----	------

委員会行政視察報告書

委員会名	民生福祉常任委員会			
活 動 委 員 名				
山端 博 委員長		中尾 利香 副委員長		山端 美樹子 委員
竹島 直樹 委員		中嶋 秀一 委員		櫻田 百合子 委員
経 費 区 分				合計金額
1 研修旅費	2 自動車借上料等	3 議長交際費	一人当りの費用	
1, 014, 600		8, 590	170, 532	1, 023, 190
期 間 (年月日)	令和6年7月22日（月） ～ 令和6年7月24日（水） （2泊3日）			
視察事項	・愛媛県今治市 「今治版ネウボラについて」			
	・愛媛県松山市 「ごみ減量の取組について」			
視察先	愛媛県今治市、松山市			
内容及び成果				
令和6年7月23日 愛媛県今治市役所				
今治版ネウボラの推進について				
今治市は、愛媛県の北東部・瀬戸内海のほぼ中央部に位置し、高縄半島と安予諸島にまたがっており、中心市街地がある平野部や緑豊かな山間部、そして瀬戸内しまなみ海道、安芸灘とびしま海道が架かる世界有数の多島美を誇る島しょ部からなる変化に富んだ地勢となっています。				
今治版ネウボラとは、妊娠期から18歳までの子どもがいるすべての家庭を切れ目なくサポートする事を目的に、ネウボラ政策課に「こども家庭センター」を設置し、ワンストップでの総合的支援、保健師等の専門職を配置し、伴奏型相談体制を充実させました。				
1. こどもが真ん中の子育て支援の取組ピックアップ				
○妊娠8ヶ月面談 ○子育て応援ヘルパー派遣事業				
○パパママすまいる健診 市独自				
○5歳児相談事業 市独自				
○しまなみの子どもを育む交通費支援事業（保健医療・子ども世帯・障がい児支援）				
○不妊治療費用助成 市独自 ○出産サポートタクシー利用助成				
○新生児拡大スクリーニング検査時業 市独自				
○こども医療費無料				
○子どもが真ん中応援券 市独自				
○子ども食堂の開設・運営支援				
○特別支援学級のサポート体制強化				
○日本一おいしい給食				
○ヤングケアラー支援ヘルパー派遣事業				
2. 市内全域で子育て環境を充実				
広い市域をカバーする子育て支援体制を構築するために、ネウボラ拠点施設をハブとして市全体でこどもが真ん中の子育て世代に寄り添った環境の充実を目指している。				

○保育所など地域の身近な相談窓口を充実（相談サテライト）

○市内各所の公園なども今治版ネウボラの「遊び場サテライト」として新たに整備する。

3. 今治版ネウボラ拠点整備事業について

つどい、つながり、はぐくむみんなの居場所～子どもが輝く未来を創る～

○備える機能

・子育て世代活動支援センター・児童センター・保健センター・地域交流センター
（公園及び駐車場 150 台程度）

施設規模・延べ床面積 約 7,850 m²

整備時期・令和 12 年の供用開始を目指す

考察

今治市は、令和 6 年 1 月 4 日発売の宝島社「田舎暮らしの本」において、2024 年版第 12 回「住みたい田舎」ベストランキング 10 万人以上 20 万人未満の市のカテゴリー

○総合部門 1 位（2 年連続）

○子育て世代部門 1 位（3 年連続）

○シニア世代部門 1 位（3 年連続）

○若者世代・単身者部門 1 位（2 年連続）

以上のように 2 年連続で 4 部門第 1 位です。

今回、今治版ネウボラの推進を勉強させていただき、十和田市でも市内のどこにいても、相談や情報が行き届き、安心して楽しく子育て出来るよう体制づくりをしなければならぬと感じました。

令和 6 年 7 月 23 日 愛媛県松山市役所

ゴミ減量に関する松山市の取組について

松山市ゴミ分別の徹底

松山市では、ゴミの分別を徹底するためにさまざまな取り組みが行われています。例えば、市民に対して分別方法の啓発活動を行い、分別ゴミの収集ルートを明確にしています。また、分別ゴミの適切な処理方法についても情報提供を行っています。

さらに、市は分別ゴミの収集量を増やすために、分別ゴミの収集回数を増やしたり、分別ゴミの収集容器を設置する場所を増やすなどの施策も実施しています。

これまでの取組とその効果

事業系ゴミ：産業廃棄物の混入禁止・再資源化の推進

平成 14 年 事業系ゴミのクリーンセンターへの搬入禁止

平成 15 年 クリーンセンターの受け入れ基準を明確化

平成 18 年 受け入れ基準の強化・見直し、検査態勢の強化

家庭系ゴミ：啓発事業を中心に市民の意識醸成を図る

平成 13 年 粗大ゴミの個別収集の開始

平成 23 年 ペットボトル単独収集開始（現在の 8 種 11 分別に）

平成 27 年 3010 協賛店登録制度開始

令和元年 冷蔵庫チェックの日を設定

令和 2 年 生ゴミ水切り啓発ピクトグラムを作成

令和 5 年 生ゴミ 3 きり運動の推進

ナッジを活用した行動変容促進事業（実証事業）

その他の啓発等事業

○小学生等を対象としたごみ学習

○環境啓発施設における講座開催

○廃棄物減量等推進員・協力員

○生ゴミ処理機の購入補助

考察

松山市では、食品ロス削減推進計画を策定し、毎週金曜日は冷蔵庫チェックの日として冷蔵庫の在庫の確認、生ゴミの 8 割は水分なので「最後に水切り」、フードドライブ活動を通じて家庭で余っている食品を持ち寄り子ども食堂や福祉施設に寄付する取組など、特別なことではなく日常出来る取組によりゴミ削減を実現しています。十和田市も食品ロスの削減やゴミの分別などの取組を周知啓発していくことでゴミの減量につながると感じました。

中嶋 秀一

日時 令和 6 年 7 月 22 日（月）～7 月 24 日（水）

場所 愛媛県今治市

今治版ネウボラについて

ネウボラとは妊娠・出産から子育て期まで保健サービスと子育て支援サービスが一体となったワンストップによる切れ目のないサポート体制のことを言います。

今治版ネウボラでは、

○妊娠期から 18 歳までの子どもがいるすべての家庭を切れ目なくサポート。

○ネウボラ政策課に「こども家庭センター」を設置し、ワンストップで総合支援。

○保健師等の専門職種を配置し、伴走型相談体制を充実。

これらの政策により、令和 6 年 1 月 4 日発売の「田舎暮らしの本」において、10 万人以上 20 万人未満の市のカテゴリーで

○総合部門 1 位

○子育て世代部門 1 位

○シニア世代部門 1 位

○若者世代・単身者部門 1 位

という魅力ある市へととなりました。

取組をピックアップしてみると、●伴走型支援では妊娠 8 か月面談では 7 割の方が参加、また保健師等による全戸訪問を行っている。●5 歳児相談事業では就学前に学習・行動における支援の必要な児童を適切に把握し、相談フォローを行う。経済的支援では、●しまなみの子どもを育む交通費支援事業。●出産サポートタクシー利用助成新規導入。●こども医療無料。●子ども真ん中応援券。などで市独自の経済的支援は素晴らしいと思います。

広い市域をカバーする子育て支援体制を構築するために、ネウボラ拠点施設をハブとして市全体でこどもが真ん中の子育て世代に寄り添った環境の充実を目指している。さらに保育所（園）など地域の身近な相談窓口の充実。市内各所の公園なども今治版ネウボラの「遊び場サテライト」として新たに整備する計画と言っていました。

移住の推進→子供世代の拡充→人口の増加→地域の活性化、という好循環を生んでいます。十和田市も地域の活性化のためにも子供世代へ様々な施策を行ってまいりたいと思います。

中嶋 秀一

日時 令和 6 年 7 月 22 日（月）～7 月 24 日（水）

場所 愛媛県松山市

ごみ減量の取り組みについて

松山市のごみ減量の取り組みについて、松山市役所にて担当課からこれまでの取り組み、現状、効果、啓発事業等について伺いました。

松山市のごみ排出量は年間 14 万トン程度。内訳は家庭系ごみ約 11 万トン、事業系ごみ約 3 万トンです。十和田市のごみ排出量は年間 2 万 1 千トン程度。内訳は家庭系ごみ約 1 万 5 千トン、事業系ごみ約 6 千トンです。一日一人当たりのごみ排出量で松山市は 761 グラム、十和田市は 973 グラムと 212 グラムも十和田市が多いことになります。

松山市は人口 50 万人以上の都市としては、これまで 10 回の最小ごみ排出、令和になってからはほぼ 2 位の実績です。

なぜここまでごみ排出量で減量できたのか。そこには徹底した取組がありました。

- 1, ごみの組成を分析。・・・5 年に 1 回ごみの中身を調査分析し、公表している。
- 2, ごみ処理で出たエネルギー売却等で収益を上げる。・・・これを実施するために事業系ごみは、産業廃棄物の混入防止・再資源化の推進を図る。
- 3, 家庭系ごみは啓発事業を中心に市民の意識醸成を図る。
- 4, ごみ分別の徹底。・・・「早わかり帳」を作成し、全世帯に配布。事業系ごみの「早わかり帳」も作成し、市内約 18,000 の事業者配布。
- 5, 生ごみ等の減量に向けた各種啓発。
 - 1) 生ごみ 3 切り運動・・・使い切り、食べきり、水切り
 - 2) 事業者への啓発・・・啓発リーフレットに食品ロス削減の記事を掲載。飲食店やホテル等に 3010 運動の幹事マニュアルを配布。
 - 3) 「子育て応援リユースマーケット」の開催。
- 6, その他の啓発事業では①小学生等を対象とした学習。②環境啓発施設における講座開催。
- 7, 廃棄物減量等推進員・協力員を認定し、住民へ正しいごみ出しの啓発。

十和田市でも松山市のごみ減量の取り組みを参考にしながら進めてまいりたいと思います。大変勉強になりました。ありがとうございました。

委員名	櫻田 百合子
-----	--------

委員会行政視察報告書

委員会名	民生福祉常任委員会			
活 動 委 員 名				
山端 博 委員長		中尾 利香 副委員長		山端 美樹子 委員
竹島 直樹 委員		中嶋 秀一 委員		櫻田 百合子 委員
経 費 区 分				合計金額
1 研修旅費	2 自動車借上料等	3 議長交際費	一人当りの費用	
1, 014, 600		8, 590	170, 532	1, 023, 190
期 間 (年月日)	令和6年7月22日（月） ～ 令和6年7月24日（水） （2泊3日）			
視察事項	・愛媛県今治市 「今治版ネウボラについて」			
	・愛媛県松山市 「ごみ減量の取組について」			
視察先	愛媛県今治市、松山市			
内容及び成果				
1. 今治市「今治版ネウボラについて」				
人口約15万人弱の今治市は、愛媛県の北東部・瀬戸内海のほぼ中央部に位置している。 「住みたい田舎」ベストランキング2年連続、全4部門第1位であることから、各世代から選ばれるための環境づくりに力を入れている。しかし将来推計も含めて、人口は減少傾向にあり、出生数もこの5年で3割減少している。市長の公約でもあった、こどもが真ん中で輝くやさしいまち“今治”を目指し、今治版ネウボラの取組を推進している。				
今治版ネウボラ拠点施設整備 → 施設規模 … 約7,850㎡ 備える機能 … 子育て世代活動支援センター・児童センター・保健センター・地域交流センター（公園及び駐車場150台程度） 整備予定時期 … 令和12年の供用開始を目指す				
現時点での施設整備費想定額は約71億。「こども未来基金」を立ち上げ進めている。また民間事業者に施設設計、建設、維持管理・運営も一括発注を行うDBO方式を選定。 今治市で行われている子育て支援の中で、当市で取り上げたいと思ったものは、①新生児の検査費用全額負担。②おむつ券5万円。③給食のメニュー期間を設けてプロとアマチュアが提供。④保護者の健康診断無料など。国の「こども家庭庁」の方向性を敏感に捉えながら当市の子育て支援をさらに充実させたいと改めて思った。				

2. 松山市「ごみ減量の取組について」

●事業系ごみ：産業廃棄物の混入防止・再資源化の推進

平成 14 年	事業系ごみのクリーンセンターへの搬入禁止	➡	平成 17 年度～平成 20 年度
平成 15 年	クリーンセンターの受入基準を明確化		ごみの直接搬入量
平成 18 年	受入基準の強化・見直し・検査体制の強化		約 40%減少

●家庭系ごみ：啓発事業を中心に市民の意識醸成を図る

平成 13 年	粗大ごみの戸別収集の回収		
平成 23 年	ペットボトル単独収集開始(現在の[8 種 11 分別]に)		
平成 27 年	小型家電リサイクルBOX回収開始		
平成 29 年	3010 協賛店登録制度開始	➡	1 人 1 日当たり家庭系ごみ量
令和元年	冷蔵庫チェックの日を設定		長期的減少傾向
令和 2 年	生ごみ水切り啓発ピクトグラムを作成		
令和 5 年	生ごみ 3 きり運動の推進		
	ナッジを活用した行動変容促進事業(実証事業)		

- ① 使用期限が限定されるこども用品を中心とした「子育て応援リユースマーケット」の開催。
- ② 捨てられた粗大ごみの修理・販売。
- ③ 地域住民から廃棄物減量等推進員や廃棄物減量等協力員の認定(任期 2 年)

これらの取組は当市においても取り入れればいいのではないかと感じた